

島根県の経済動向

平成25年7月分

統 第 7 5 号 の 6
平成 2 5 年 9 月 3 0 日

政策企画局統計調査課

—島根県の経済は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる—

生産活動は全体として持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。投資動向は持ち直しの兆しがみられる。

生産活動	⇒	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は102.1となり、前年同月比は10.6%と4か月連続で前年を上回った。大口電力需要実績は6.4%と8か月連続で前年を上回った。 生産活動は、全体として持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～	有効求人倍率は1.09倍と4か月連続で上昇、新規求人数は8.5%と4か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は3か月ぶりに、きまって支給する給与は2か月ぶりに前年を上回った。 雇用情勢は、厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～横ばい圏内の動き～	大型小売店販売額は2.2%と2か月連続で前年を上回った。ホームセンター販売額は▲6.9%と4か月連続で、家電量販店販売額は▲12.0%と2か月ぶりに前年を下回った。新車登録台数はエコカー補助金の反動減により▲10.2%と前年を下回ったが、水準としては底堅い動きとなっている。 個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。
投資動向	⇒	～持ち直しの兆し～	建築着工床面積（非居住用）は54.4%と3か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲3.4%と2か月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸数は33.6%と4か月連続で前年を上回った。 投資動向は、持ち直しの兆しがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。うち建設業、製造業とも0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.3%増～	銀行預金残高は61か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は35か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.6%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.9となり、対前年同月比0.6%と4か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成25年9月30日公表）		C1先行指数は93.1となり、2か月ぶりに上昇となった。 C1一致指数は138.3となり、4か月連続で上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成25年9月11日公表）		財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状（25年7～9月期）は14.9%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。 〔先行きについては、翌期（10～12月期）、翌々期（26年1～3月期）も「上昇」超で推移する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	97.8	93.4	97.7	103.1	98.8	102.1
	" (原指数)	▲0.1	▲1.5	5.8	10.9	2.6	10.6
	大口電力需要実績	0.7	1.0	3.3	3.3	5.1	6.4
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.99	0.97	0.99	1.01	1.08	1.09
	新規求人数	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5
	常用労働者数	▲1.4	▲1.4	▲1.2	▲1.0	▲0.6	▲0.9
	現金給与総額	1.2	0.0	2.0	▲0.5	▲2.2	4.4
	きまって支給する給与	1.1	0.1	1.9	1.0	▲1.0	0.8
	所定外労働時間（製造業）	▲15.1	▲10.6	▲2.9	5.5	▲2.1	0.7
個人消費	大型小売店販売額	▲7.2	2.6	▲2.9	▲1.6	1.8	2.2
	ホームセンター販売額	▲2.2	3.0	▲10.3	▲3.6	▲0.2	▲6.9
	家電量販店販売額	▲7.1	▲11.5	▲14.5	▲6.2	5.6	▲12.0
	乗用車新車登録台数	▲7.6	▲10.6	▲3.6	▲8.9	▲18.3	▲10.2
	出雲空港利用者数	3.0	7.0	7.0	21.6	26.3	17.8
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲19.8	48.8	▲35.4	24.0	13.6	54.4
	公共工事請負金額	▲36.2	0.3	29.3	4.6	▲2.5	▲3.4
	新設住宅着工戸数	▲29.3	▲24.5	5.6	0.8	20.7	33.6
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	2	2	2	1	2
	* 負債総額（百万円）	190	257	62	300	100	84
金融情勢	銀行預金残高	2.5	2.3	1.9	2.5	1.0	1.8
	銀行貸出金残高	2.9	3.5	3.3	2.7	2.7	2.3
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	100.3	100.7	100.7	100.6	100.9
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	77.3	78.2	88.1	95.3	87.6	93.1
	* 景気動向指数（CI一致指数）	97.4	94.6	100.3	107.4	135.0	138.3

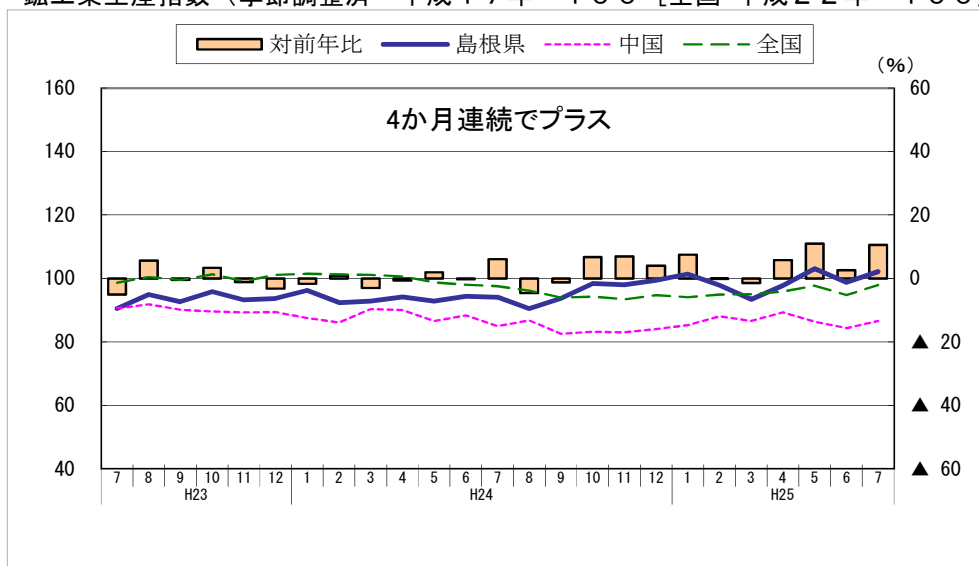
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成25年9月13日											
	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。生産は、緩やかに増加している。 ・ 企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・ 企業の業況判断は、改善している。 ・ 雇用情勢は、改善している。 ・ 個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成25年9月27日											
	<p>～ 緩やかな持ち直しの動き ～</p> <p>中国地域の経済は、生産が上昇した他、輸出や建設動向が引き続き好調であるなど、全体として緩やかな持ち直しの動きとなっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…緩やかな持ち直しの動き</td> <td>2. 景況感…現状、先行きとも低下</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…減少</td> <td>4. 物 価…上昇</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…緩やかな持ち直しの動き</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加</td> <td>10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加</td> </tr> </table>	1. 生産動向…緩やかな持ち直しの動き	2. 景況感…現状、先行きとも低下	3. 産業用電力需要…減少	4. 物 価…上昇	5. 個人消費…緩やかな持ち直しの動き		6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇		9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加
1. 生産動向…緩やかな持ち直しの動き	2. 景況感…現状、先行きとも低下											
3. 産業用電力需要…減少	4. 物 価…上昇											
5. 個人消費…緩やかな持ち直しの動き												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加											
8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇												
9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加	10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加											
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2013年9月2日											
	<p>山陰の景気は、緩やかに回復しつつある。最終需要についてみると、個人消費はサービス支出が増加するなど、底堅く推移している。住宅投資や設備投資は持ち直し、公共投資は増加している。こうした中、生産は緩やかに増加している。また、所得環境は厳しい状態が続いているが、労働需給は緩やかに改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、サービス支出が増加するなど、底堅く推移している。 ・ 住宅投資は持ち直している。 ・ 設備投資は持ち直している。 ・ 公共投資は増加している。 ・ 生産は、緩やかに増加している。 ・ 所得環境は厳しい状態が続いているが、労働需給は緩やかに改善している。 											
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2013年8月29日											
	<p>個人消費は低調に推移しているものの、公共投資、生産等で持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、水準は低いながらも持ち直している。 ・ 設備投資は、非製造業で前年度を下回るものの、製造業で前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観6月）。 ・ 住宅建設は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、総じて低調な推移となっている。 ・ 生産は、一部に弱さが残るものの、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、両県ともに持ち直しの動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業で改善となった（▲13→▲1）。先行きについても、改善（▲1→+2）が見込まれている（日銀短観6月）。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成25年7月30日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。なお、足下では、企業の景況感が改善しているほか、先行きに対する期待や明るい声広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 弱い動きとなっている ・ 生産活動 持ち直しの動きがみられる ・ 雇用情勢 厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 25年度は減少見通し ・ 企業収益 25年度は増益見通し 											

経済指標の推移

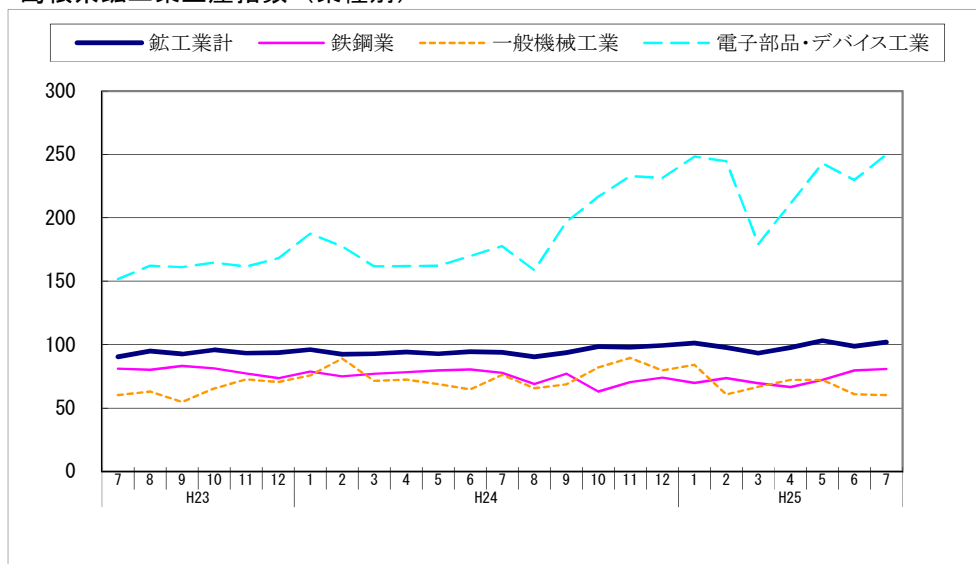
【生産活動】 ～持ち直しの動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100 [全国 平成22年=100]）



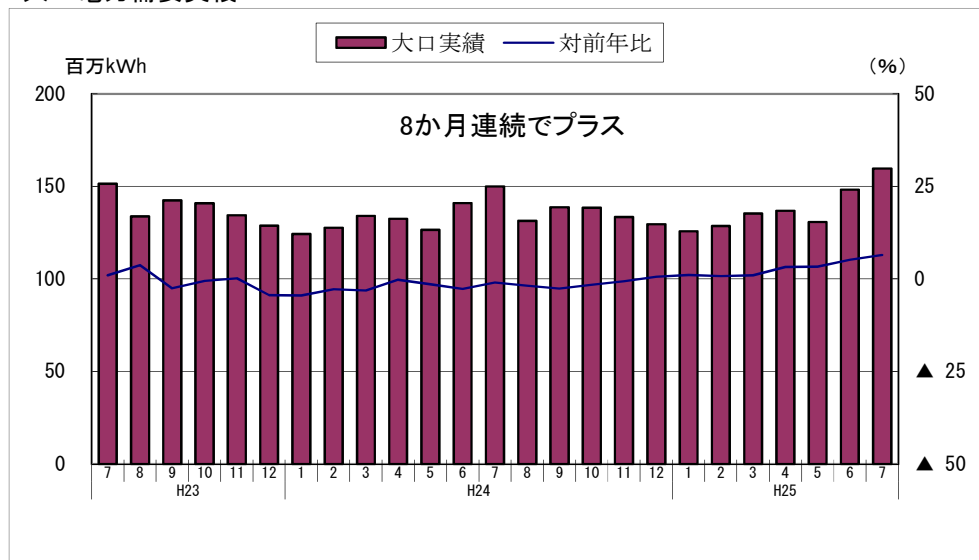
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

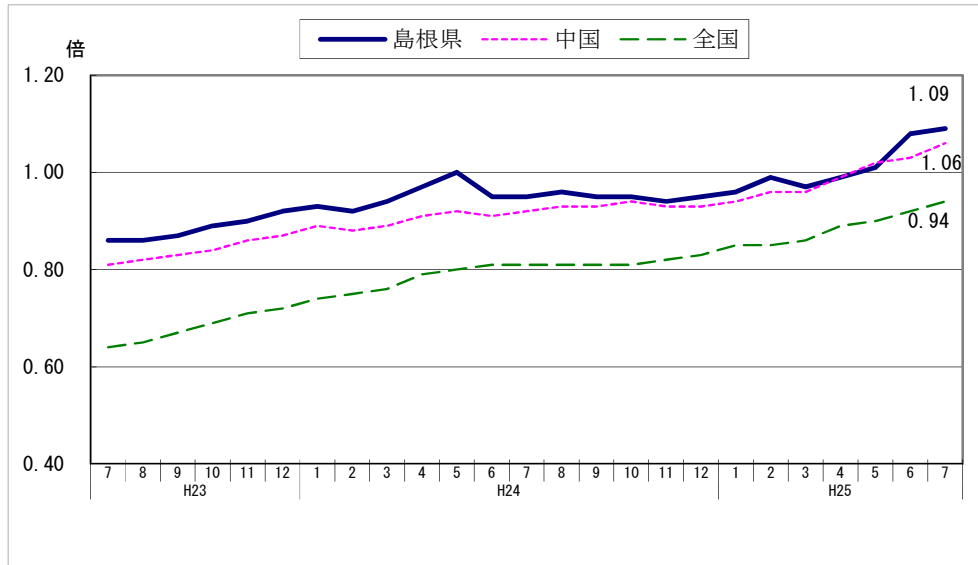
大口電力需要実績



(中国電力株)

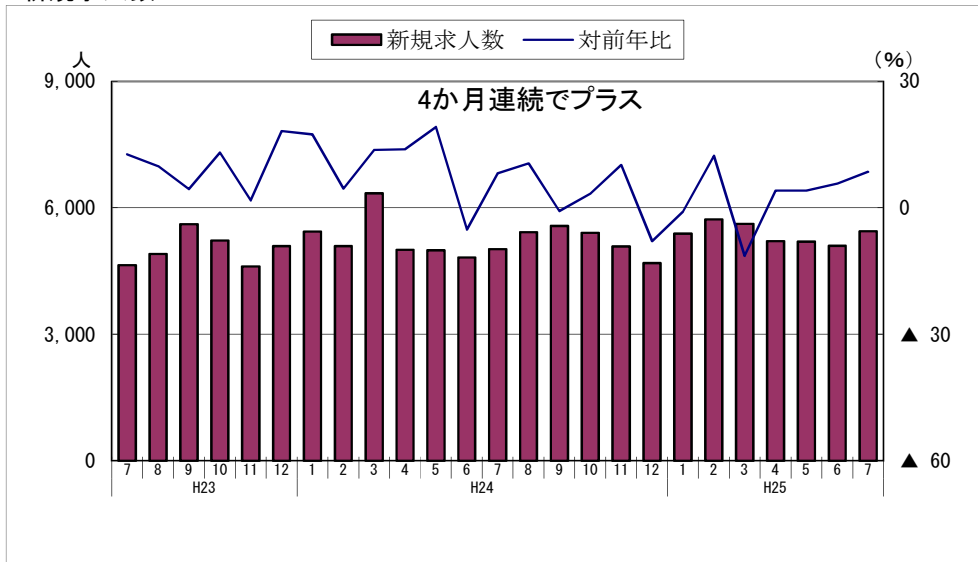
【雇用情勢】 ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



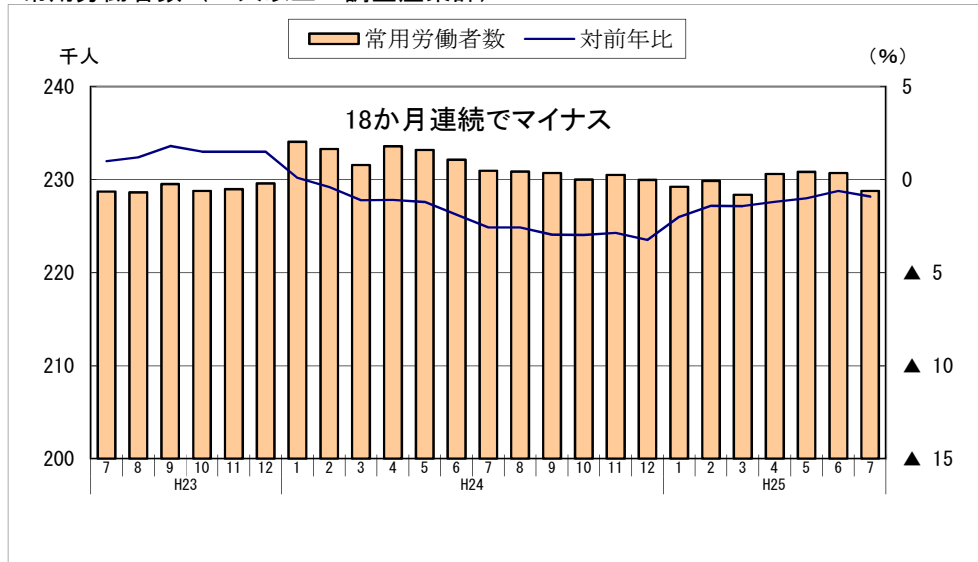
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

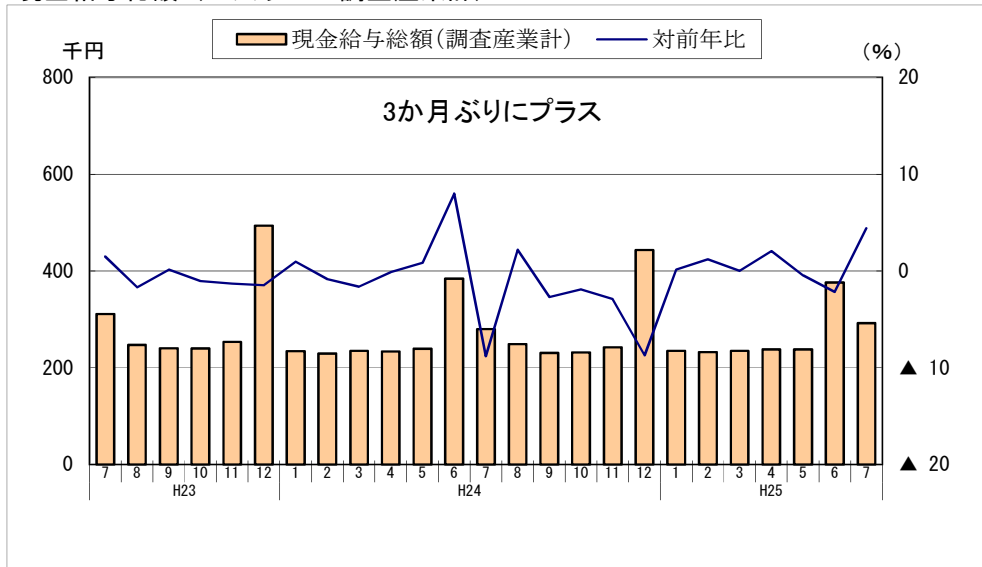
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

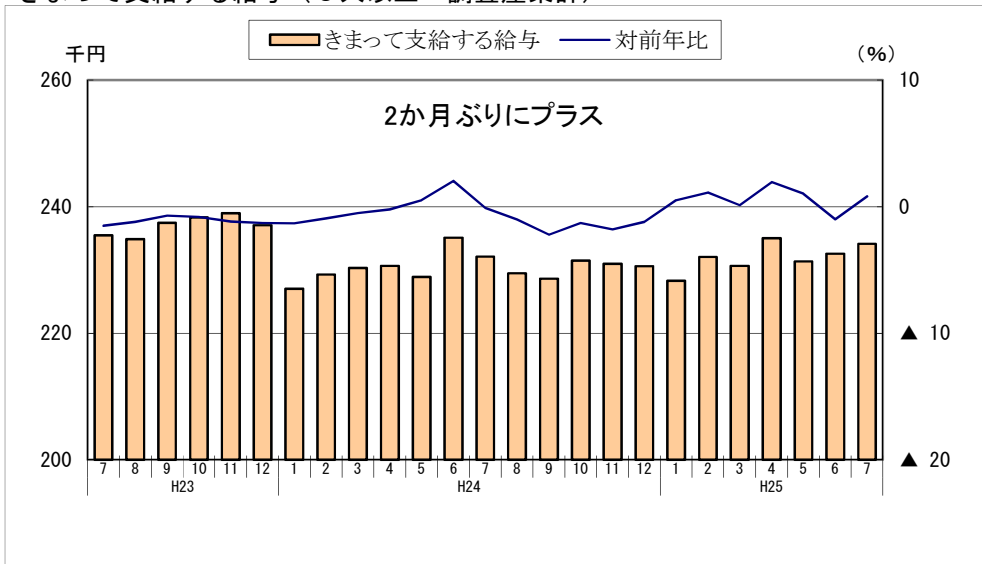
【雇用情勢】 ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



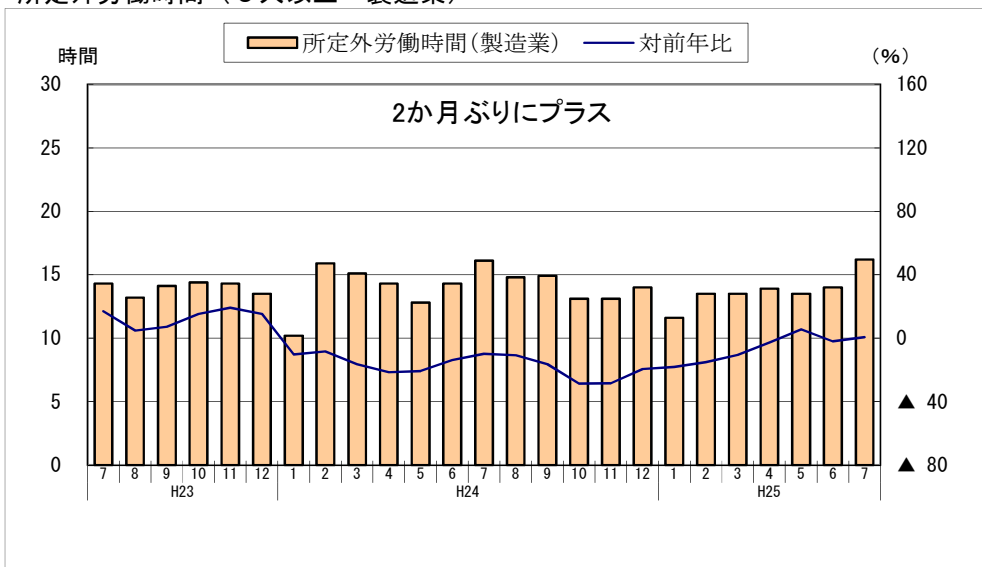
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

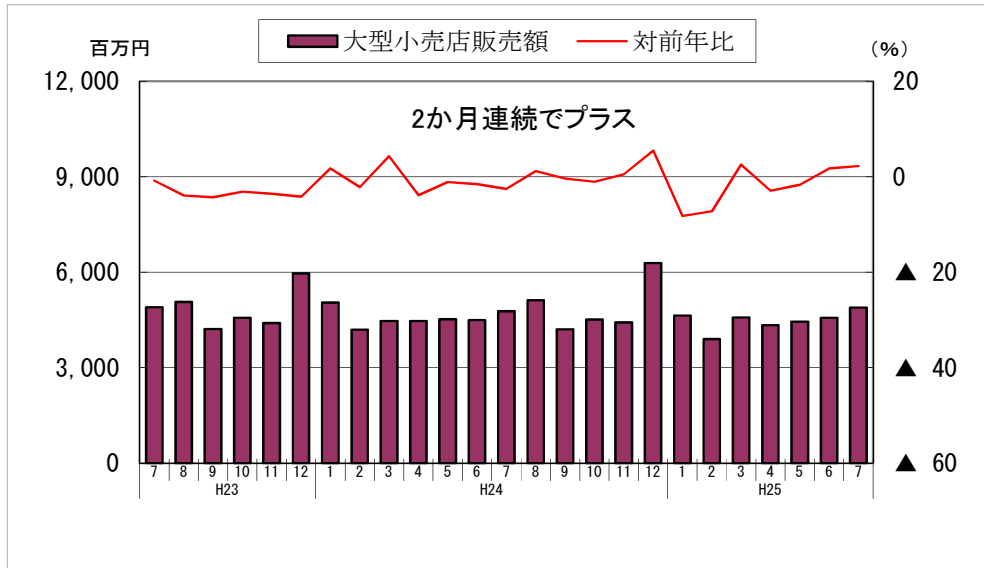
所定外労働時間（5人以上・製造業）



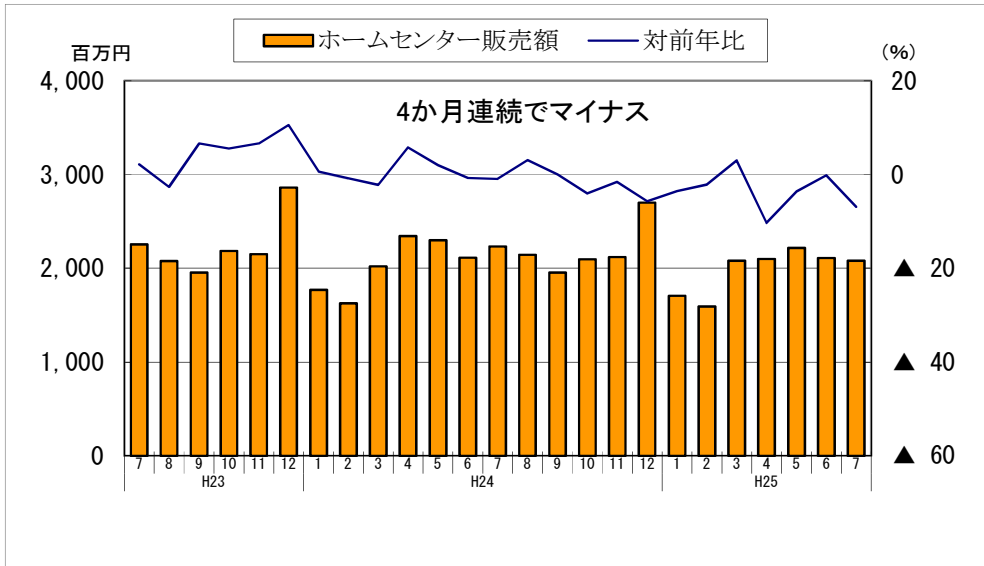
(県統計調査課)

【 個人消費 】 ～横ばい圏内の動き～

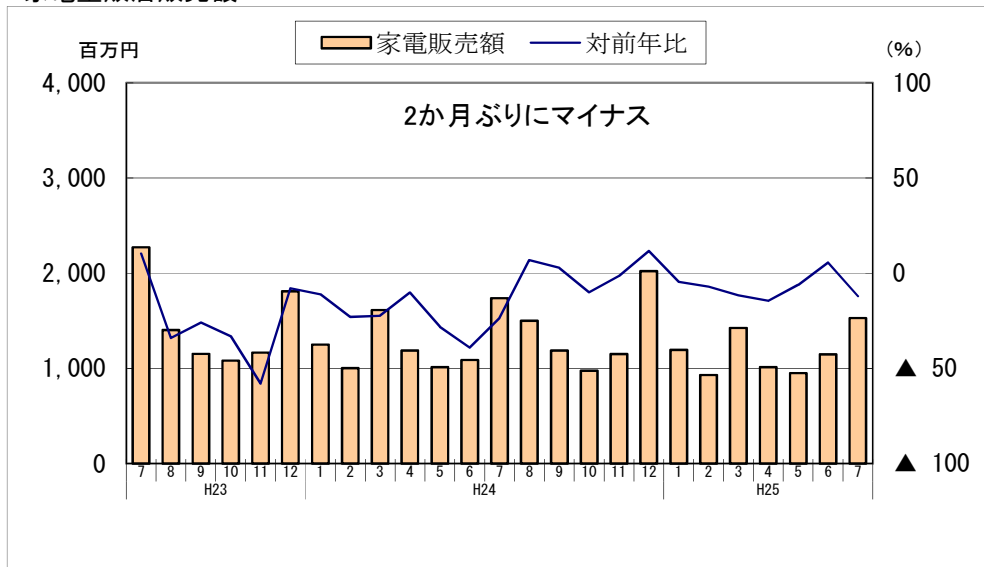
大型小売店販売額



ホームセンター販売額

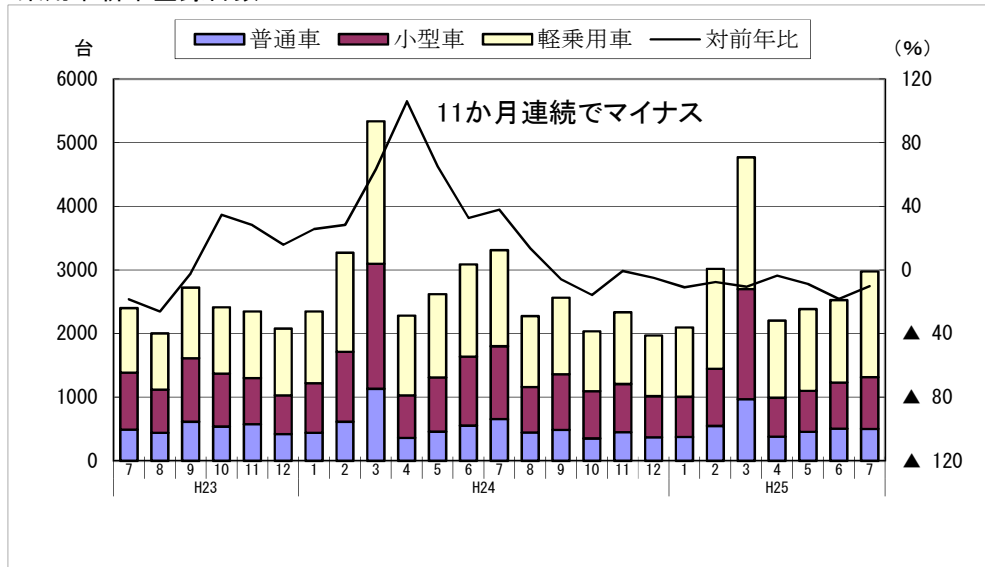


家電量販店販売額



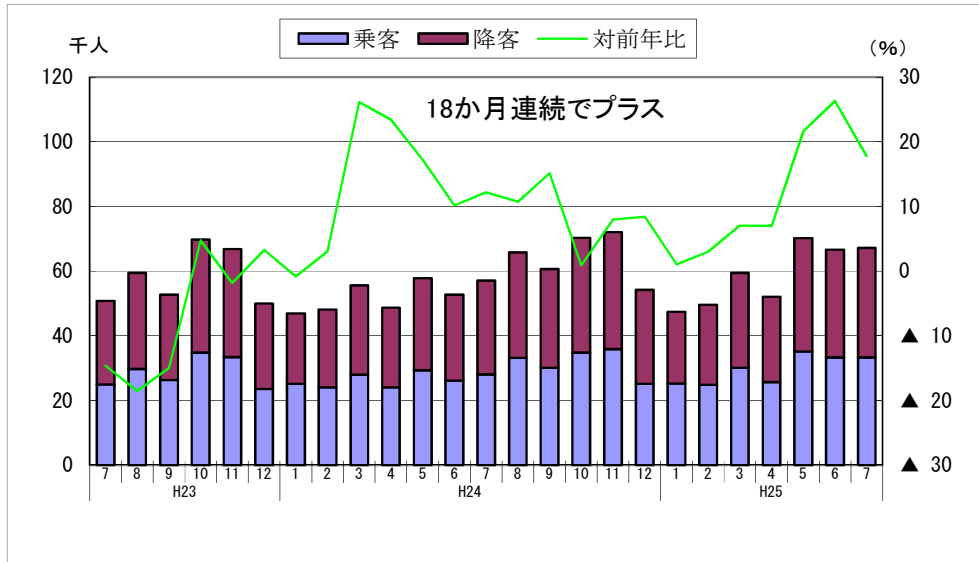
【 個人消費 】 ～横ばい圏内の動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

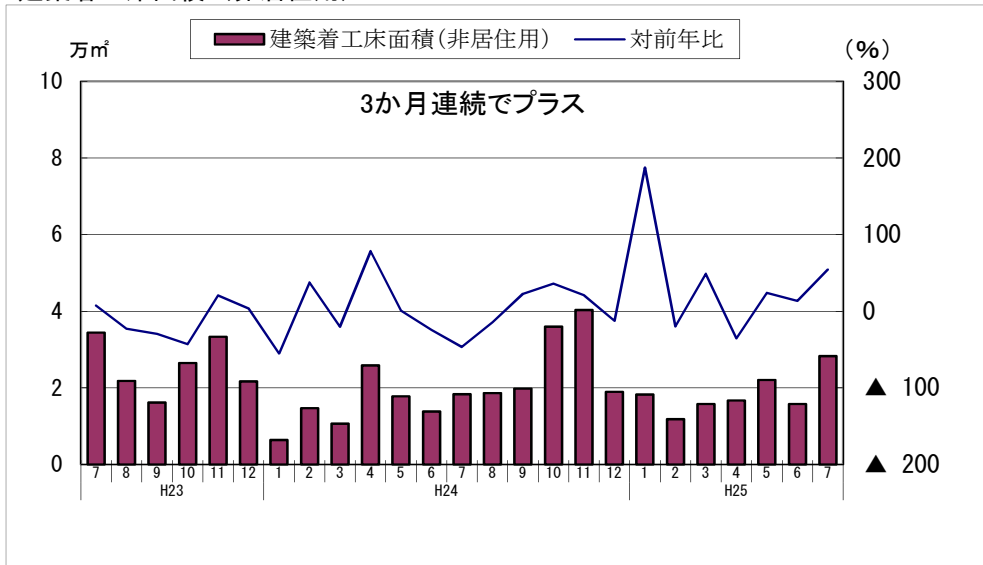
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

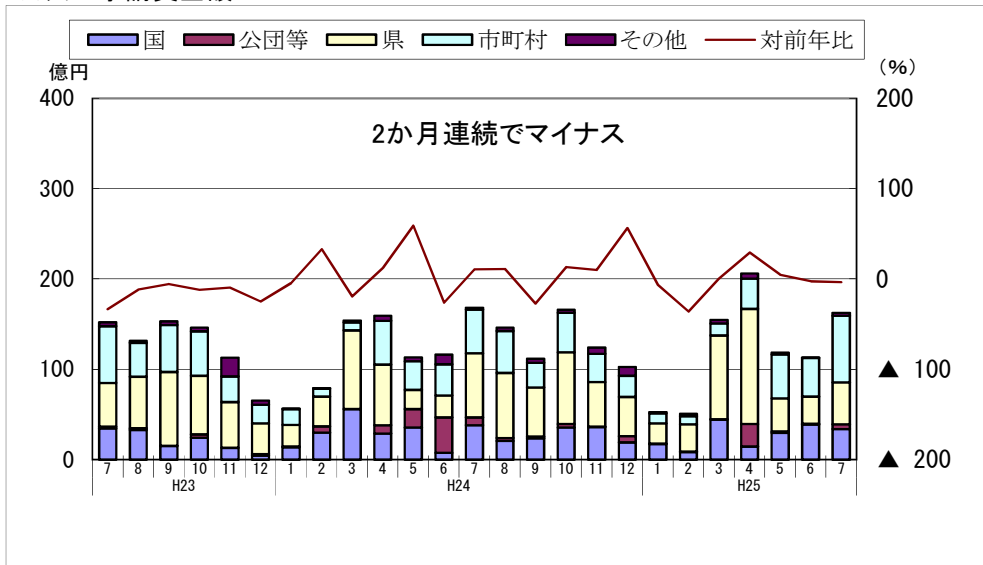
【 投資動向 】 ～持ち直しの兆し～

建築着工床面積（非居住用）



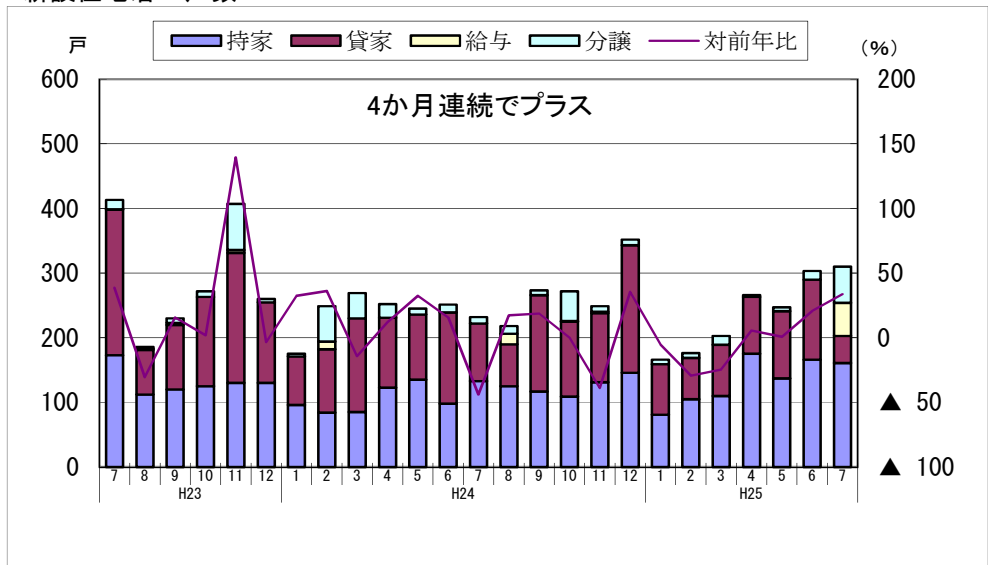
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

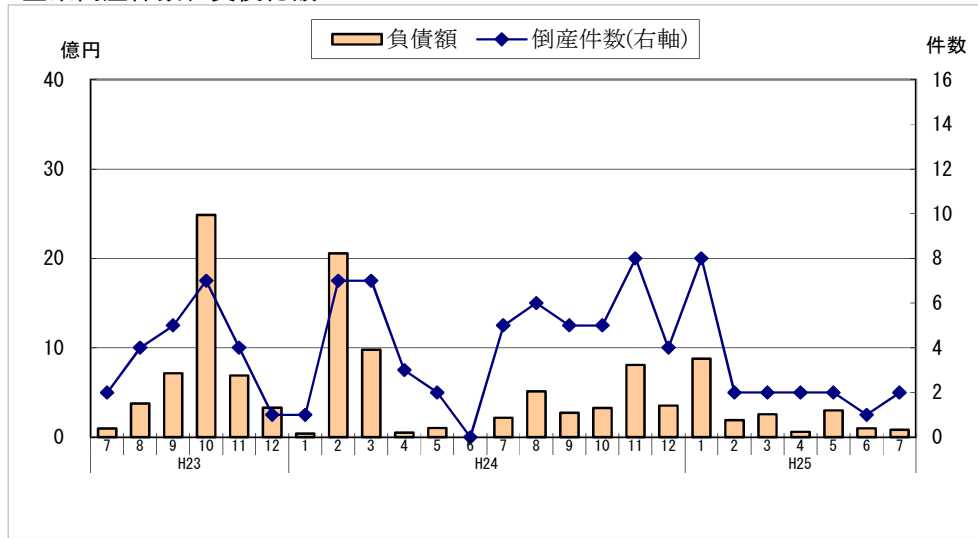
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

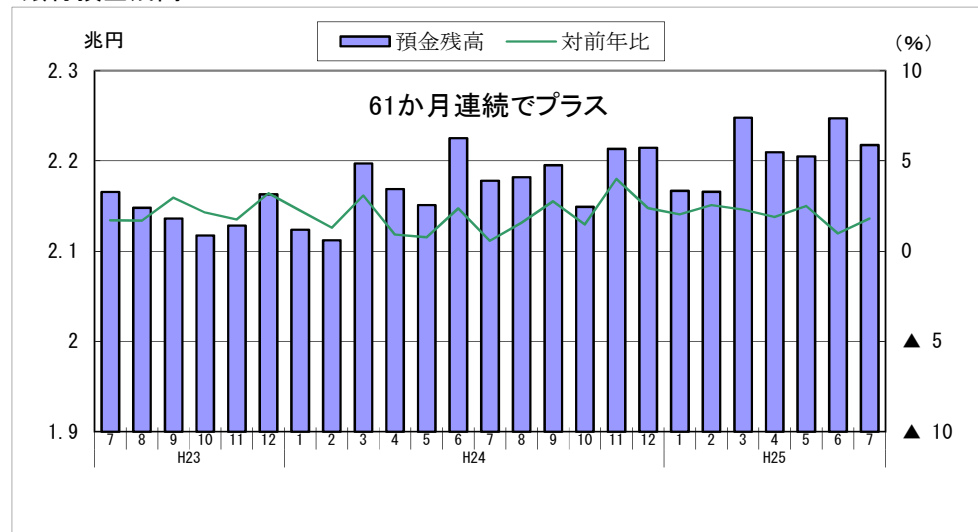
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

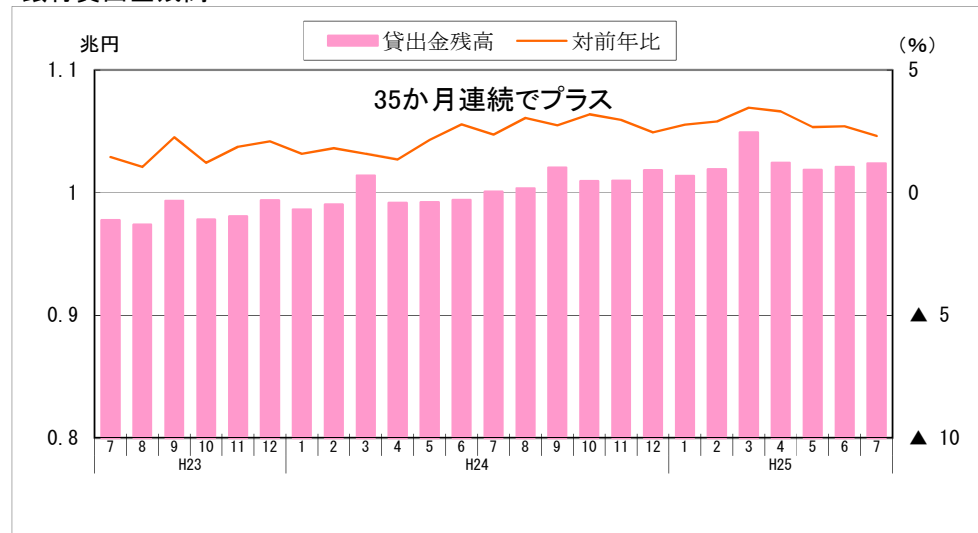
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.3%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

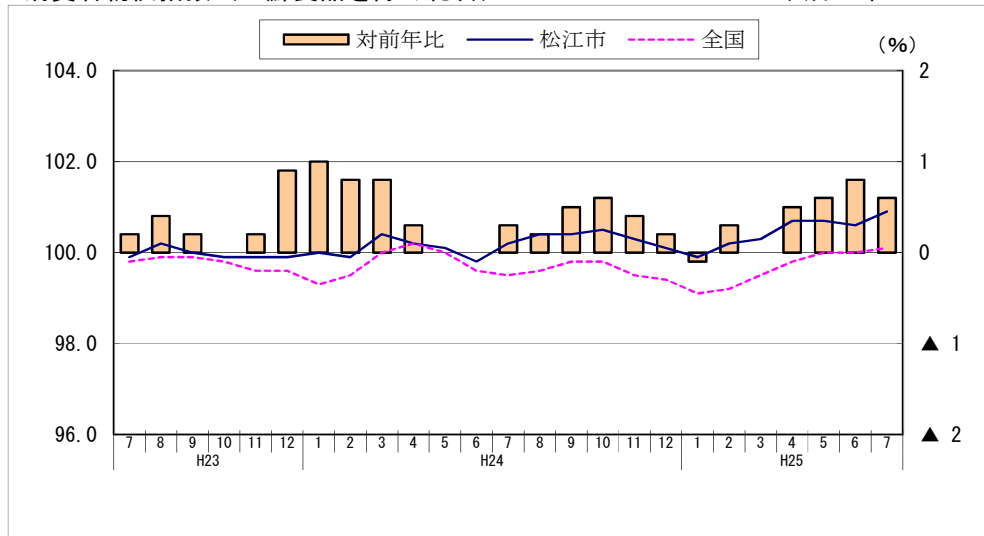


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.6%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

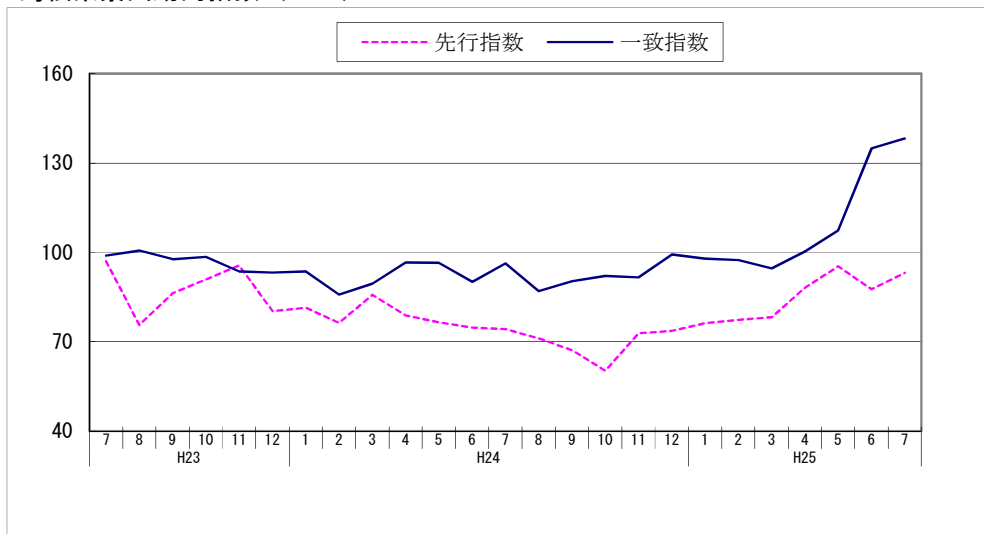
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成25年9月11日 財務省松江財務事務所)
平成25年7～9月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	25年4～6月 前回調査	25年7～9月 今回調査	25年10～12月 見 通 し	26年1～3月 見 通 し
全 産 業	8.9	(4.0) 14.9	(13.9) 14.9	7.9
製 造 業	5.4	(10.8) 18.9	(32.4) 24.3	13.5
非製造業	10.9	(0.0) 12.5	(3.1) 9.4	4.7
大 企 業	▲ 12.5	(0.0) 25.0	(12.5) 25.0	25.0
中堅企業	30.3	(30.3) 29.4	(12.1) 14.7	0.0
中小企業	0.0	(▲10.0) 5.1	(15.0) 13.6	10.2

※ () 書きは、前回 (25年4～6月期) 調査時の見通し。